

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		外国語指導助手活用推進事業			事業番号	担当課	学校教育課	(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度						
					393	担当G	学校教育グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
					予算科目	会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)	(実績)									
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			1	10	1	2		2,491 2,489	2,476 2,427	2,426 2,331	2,374	2,259 2,130						
（個別目標）		1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目	報酬、共済費、旅費、需用費、負担金、補助及び交付金															
（施策）		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象	児童生徒、教職員、ALT					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	鹿児島県字刀・字音状況 調査英語の全県比較（中 1）	ポイント	0 △ 4	0 △ 2	0 △ 4					
（基本目標）		3				事業期間	平成18 年度～ 年度（ 年間）					イ	鹿児島県字刀・字音状況 調査英語の全県比較（中 2）	ポイント	0 △ 8	0 △ 7	0 △ 5					
（施策）		5	こころざしアップ教育推進プロジェクト																			
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)				(4)評価			所管課による評価		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円													有効性 評価	小学校外国語活動、外国語科と中学校英語科との指導方法や指導内容の連携を図ることで、英語学力の定着が期待される。				
		財源内訳	その他特定財源	千円																		
	財源内訳	一般財源	千円	13,567	14,375	15,821	16,984	16,984	16,984	16,984												
	事業費計	(A)	千円	13,567	14,375	15,821	16,984	16,984	16,984	16,984												
	所要人員	(年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200												
	人件費概算	(B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120												
		(A) + (B)	千円	14,687	15,495	16,941	18,104	18,104	18,104													
(2) 事業概要																						
事業目的		外国語指導助手を市内の小・中学校に派遣し、児童生徒の国際理解や外国語活動、英語教育の支援を行うことで、外国語学習に対する抵抗感を減じ、英語学力の定着を図る。																効率性 評価	経費のほとんどは、人件費である。JETプログラムに参加している限りは、削減の余地はない。			
事業内容		3名の外国語指導助手を雇用し、中学校の英語、小学校の外国語活動等の際に活用する。																				
必要性	開始経緯	中学校の英語の授業改善ならびに英語の学力向上をめざして本事業が開始された。合併前に各町で1名ずつ雇用していたALTをそのまま雇用し、3名体制で現在に至っている。また、3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科としてますます英語教育の重要性が高まるとともに、本事業の必要性はさらに高まっている。																達成度 評価	市内すべての小・中学校にALTを派遣し、英語や外国語活動の授業に活用している。これまで雇用したALTは、大変親しみやすい性格の人が多く指導も適切であるため、英語や英語活動に対する児童生徒の興味・関心も高い。今後も継続して本事業を実施する必要がある。			
	実施状況	JETプログラムに参加し、県を通してALTを雇用する形態をとっている。すべての小・中学校へ派遣を行っている。																				
成果	小学校外国語活動、外国語科と中学校英語科との指導方法や指導内容の連携を図ることで、英語学力の定着が期待される。																	改革改善案				
課題	ALTの派遣回数の増、特に小学校への派遣増が求められている。																					

令和 8 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			学力向上推進事業			事業番号	担当課	学校教育課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度				
						671	担当G	学校教育グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン (基本目標)			振興 計画 体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	児童生徒数	人	2,536	2,523	2,426	2,374		
(個別目標)				1	たくましく生きる力を育むまち				1	10	1	3					2,536					
(施策)				1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			主な費目	報償費、旅費（費用弁償）、消耗品費、備品購入費					イ								
(基本目標)				3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				対象	児童生徒、教職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(施策)			5	こころざしアップ教育推進プロジェクト			事業期間	平成18年度～ 年度（ 年間）					ア	県平均との差（小6）	%	0 △ 4	0 △ 6	0 △ 4	0			
														イ	県平均との差（中3）	%	0 △ 4	0 △ 10	0 △ 6	0		
(1) 総事業費の推移				単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価									
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	各種学力検査結果を基に、通過率の低いものについては、補充指導を実施するなどして確実に基礎・基本の学力を定着させる。特に中学生の学力向上を図るために指導法の改善や学力向上プログラムにおける研究授業や授業公開を活用しながら指導法の改善を図っていく。 また、廃止することで児童生徒の学力の実態把握ができない。									
			その他特定財源	千円																		
			一般財源	千円	363	898	661	820	820	820												
		事業費計（A）	千円	363	898	661	820	820	820													
	人件費	所要人員（年間）	人	0.350	0.350	0.350	0.350															
		人件費概算（B）	千円	1,960	1,960	1,960	1,960	0	0													
(A) + (B)		千円	2,323	2,858	2,621	2,780	820	820														
(2) 事業概要												効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費を伴うものは、標準学力検査、デジタル教科書及び学習用ドリルなど必要最小限の経費である。児童生徒数の自然減による事業費の減少以外には、削減の余地はない。								
事業目的	本市児童生徒の学力の実態をきめ細かに把握・分析することにより、学力向上施策へ活用するとともに、学校における学びを支援する体制づくり、授業改善を推進し、本市の児童生徒の学力向上を図る。																					
事業内容	全国学力・学習状況調査問題実施・活用、鹿児島学習定着度調査の実施、標準学力検査の実施、各学校の学力向上対策の把握と指導、鹿児島大学等との連携（H29～）																					
開始経緯	・全国学力・学習状況調査：平成19年度から、「基礎・基本」定着度調査：平成15年度から、鹿児島学習定着度調査：平成25年度から（令和6年度からは、鹿児島学力・学習状況調査） ・標準学力検査は、20年以上前から各学校で実施されている。 ・ねらいは、児童生徒の学力の実態を正確に把握し、指導方法改善等にかかわるためである。																					
実施状況	・鹿児島学力・学習状況調査は、県による小学5年、中学1・2年生を対象とした悉皆調査である。全国学力・学習状況調査は小学6年、中学3年生を対象とする									達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	年度始めの学力検査や昨年度の鹿児島学力・学習状況調査等の結果を元に児童生徒の学力の分析を図り、指導法改善や研究授業等を通して指導力の向上を図ってきた。小中学校共に県との差が縮まってきている。										
成果	鹿児島大学等との連携により、授業改善・授業の充実が図られた。また、各種学力検査を細かく分析し、課題を明らかにした取組を行うことで、本市の児童生徒の学力が県平均に近づきつつある。																					
課題	鹿児島大学等との連携においては、日程調整で難しい面がある。授業においては、基礎的・基本的な学習の定着を大事にしつつ、一人一台タブレットを活用した個別最適な学びの確立が必要である。																					
改革改善案												拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了					

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名			土曜学習教室事業			事業番号	担当課		学校教育課			(3)指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度					
						721	担当G		学校教育グループ			活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりプラン （基本目標）			振興計画 画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目		会計	款	項	目	備考	ア	生徒数	人	831	827	869	884			
（個別目標）				1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目		報償費、需用費（消耗品費）														
（施策）				1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象		生徒			成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）				3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる			事業期間		平成27年度～ 年度（ 年間）			イ	参加人数	人	150	150	150	150					
（施策）			5	こころざしアップ教育推進プロジェクト																				
(1) 総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	事業費 内訳	財源	国県支出金	千円	152	153	153	153	153	153	153	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土曜学習を行うことで、学習の習慣化を図り、学力の向上に寄与している。 また、中学校生徒全員に募集し、希望者が申し込みを行うため、公平である。										
		財源	その他特定財源	千円	150	130	100	100	100	100														
		財源	一般財源	千円	922	941	950	1,157	1,157	1,157														
	人件費 コスト	事業費計（A）		千円	1,224	1,224	1,203	1,410	1,410	1,410														
		所要人員（年間）		人	0.300	0.300	0.300	0.300																
		人件費概算（B）		千円	1,680	1,680	1,680	1,680	0	0														
		（A）＋（B）		千円	2,904	2,904	2,883	3,090	1,410	1,410														
(2) 事業概要														効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費は、講師謝金とテキスト代がほとんどであるが、テキスト代は参加料から充当している。この講師謝金は現在それぞれの地域で実施しているため、どうしても講師が必要となるが、これ以上の削減は難しい。以前のように1箇所ですととなると、マイクロバスの送迎が加わり、講師謝金は多少下げられても、それ以上にバス借上げ代が必要となってくる。								
事業目的	外部講師による学習教室を開設することで、土曜日の有意義な過ごし方を提供するとともに学力の向上を図り、ふるさとへの誇りや将来に向けて志をもって地域に貢献できる人材の育成を図る。																							
事業内容	土曜学習教室「志学教室」の開催																							
開始経緯	児童生徒の学力向上を目的として、平成27年度に地方創生先行型事業として開始された。																							
実施状況	中学生を対象に外部講師による学習教室を第1・4土曜日と夏休み期間中、年間15日間程度開設している。 学習教室（志学教室）での教科は数学と英語であり、テキストを中心に数名の講師が生徒の質問等に答える学習形態をとっている。また、松山・志布志・有明の3会場で実施するとともに、特別講座（夢プロジェクト）を2回実施して志を高めている。												達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	学習の習慣化や、学習意欲の向上を図ることができる。 また、夢プロジェクトでは、志を高めることができる。									
成果	参加者の保護者へのアンケート結果から、志学教室がある土曜日だけでなく、志学教室がない土曜日・日曜日における自宅での学習時間も増えていた。また、生徒・保護者からも志学教室に参加することで土曜日が充実しているとの回答を得ている。さらに、夢プロジェクトでは、将来に向けた生徒一人一人の志を高めることができたと感じている。																							
課題	土曜日の開催となるため、部活動の大会や高校体験入学、統一模試等が重なると出席率が低くなってしまう。定期テスト前は出席者が多くなる。また、他の行事等との関係で会場を確保することが難しい場合もある。																							
														改革改善案	拡充		○	現状維持		改善		効率化		廃止終了

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校・家庭・地域連携協力推進事業			事業番号	担当課	学校教育課					(3) 指標の推移		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
					716	担当G	学校教育グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち			予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	学校数	校	21	21	21	21	21	21
（個別目標）			1	たくましく生きる力を育むまち				主な費目	報酬、報償費、需用費（消耗品費）								21	21	21		
（施策）			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象		学校教育課					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）			3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				事業期間	平成28年度～ 年度（ 年間）					ア	学校運営協議会開催数 (学校別、伊崎田学園含む)	回	100 83	100 83	100 100		
（施策）		5	こころざしアップ教育推進プロジェクト									イ	学校運営協議会開催数 (合同)	回	5 4	5 5	5 5				
(1) 総事業費の推移		単位	5年度 (実績・決算)		6年度 (実績・決算)		7年度 (実績・決算)		8年度 (計画・予算)		9年度 (計画・予算)		10年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価				
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円										有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		特色ある学校づくりへの取組、「総合的な学習の時間」 などへの支援、子どもたちの地域ぐるみでの育成、地域の 行事や福祉施設等との連携など、この事業による活動は多岐に渡っている。					
		国県支出金	千円																		
		その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	2,931	3,027	3,221	3,249	3,249	3,249													
	事業費計 (A)	千円	2,931	3,027	3,221	3,249	3,249	3,249													
	所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200													
	人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120													
(A) + (B)	千円	4,051	4,147	4,341	4,369	4,369	4,369														
(2) 事業概要																					
事業目的	市内小中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、地域や保護者等の学校運営への参画を図る。																				
事業内容	学校・家庭・地域が連携し、学校運営委員会をとおして地域や保護者が学校運営に参画することができるようにする。																				
必要性	平成27年に設置された「確かな学力の定着に向けた検討委員会」から、各学校に学校運営協議会を設置して、地域総がかりによる教育の推進を図るべきではないかとの提言を受け、これまでの学校評議員制度から学校運営協議会制度への移行を行った。																				
実施状況	平成30年度に全校での設置が完了し、年数回学校運営協議会の開催を実施している。学校単独での実施を年5回、合同実施を年1回以上は実施できるよう指導している。																				
成果	学校運営協議会の設置により、特色ある学校づくりへの取組、子どもたちの地域ぐるみでの育成、地域の行事との連携など、地域と連携した教育活動が展開されており、保護者・地域住民から歓迎されている。																				
課題	引き続き、学校関係者や地域住民間で目的や役割等を十分に共有していく必要がある。また委員の人材確保や適任者の選定の難しさも課題であるため、今後も地域との連携を深め、実効性のある熟議を行っていく必要がある。																				
(4) 評価																					
所管課による評価																					
・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間																					
達成しないといけない目標値等はなく、すでに全校で学校運営協議会は設置おり、保護者や地域住民の活発な議論を行うことで、学校・家庭・地域の連携が図られる。																					
拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了																					
改革改善案																					

作成日 令和 8 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学びの多様化学校の設置促進事業		事業番号	担当課	学校教育課					(3)指標の推移			5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度			
				974	担当G	学校教育グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと 伝統・文化のまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	児童生徒数	人	2,491 2,489	2,476 2,427	2,426 2,331	2,374	2,259	2,130			
（個別目標）			1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	報償費・旅費・委託料・使用料及び賃借料					イ											
（施策）			1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	児童・生徒・教職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
（基本目標）		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	ア							学びの多様化学校児童数	人					40	40	40			
（施策）		総合戦略	5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間	R7 年度～ 年度（ 年間）					イ											
(1)総事業費の推移			単位	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (実績・決算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	10年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	千円			1,860	1,389	1,389	1,389	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	増加傾向にある不登校やその傾向にある児童生徒の多様な学びの学校として設置したものであり、教育課程を柔軟に取り組み、安心して通学できる環境を提供するものであり、廃止は難しい。										
		国県支出金	千円																			
		その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円			3,721	7,214	7,214	7,214														
	事業費計（A）	千円	0	0	5,581	8,603	8,603	8,603														
	所要人員（年間）	人			1,000	1,000	1,000	1,000														
人件費	人件費概算（B）	千円	0	0	5,600	5,600	5,600	5,600	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	学校運営に係る費用であり、削減は難しい。											
	(A) + (B)	千円	0	0	11,181	14,203	14,203	14,203														
(2)事業概要														達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	開校したばかりであり、何をもって成果とみなすのか難しい。						
事業目的	学びの多様化学校（悠志学園）の開校に向けた環境を整備するとともに、基本構想策定検討委員会開催や教職員等の資質向上を図り、円滑な学校経営を図る。																					
事業内容	学びの多様化学校（悠志学園）の開校に向け、消耗品や備品を整備するとともに、転入学検討委員会や先進地研修や研修会等により教職員を資質向上を図り、学校経営の充実を図る。																					
開始経緯	不登校や不登校傾向にある子どもの実態に合わせて、柔軟にカリキュラムを編成できる学びの多様化学校（悠志学園）を令和8年度に整備するため事業を開始した。																					
実施状況	令和8年度4月に開校に向け環境整備を行うとともに、基本構想策定検討委員会開催や教職員の先進地研修や研修会等の資質向上を図っている。												改革 改善案	○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了
成果	令和8年度4月に開校したところであり、少人数・個別スペース・安心できる人間関係の構築が期待され、児童生徒の登校の安定が図られつつある。																					
課題	引き続き、勤務する教職員の資質向上を図っていく必要がある。																					